

平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年11月9日

上場会社名 株式会社横田製作所 上場取引所 東
 コード番号 6248 URL <http://www.aquadevice.com>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 三浦 真理夫
 問合せ先責任者（役職名） 取締役経理総務部長（氏名） 石田 克之（TEL）082-241-8674
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年3月期第2四半期の業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	778	△1.2	103	△5.3	102	△4.5	73	△1.0
29年3月期第2四半期	788	13.4	109	51.9	107	51.9	74	56.4
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期第2四半期	39.28		—					
29年3月期第2四半期	39.66		—					

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	2,315	1,882	81.3
29年3月期	2,274	1,857	81.7

（参考）自己資本 30年3月期第2四半期 1,882百万円 29年3月期 1,857百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	26.00	26.00
30年3月期	—	0.00			
30年3月期(予想)			—	26.00	26.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,710	0.5	260	1.3	260	3.2	173	2.0	92.34

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年3月期2Q	1,873,500株	29年3月期	1,873,500株
30年3月期2Q	69株	29年3月期	36株
30年3月期2Q	1,873,432株	29年3月期2Q	1,873,464株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
3. その他	8
(1) 生産、受注及び販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、日銀が発表した9月の全国企業短期経済観測調査(短観)によると、企業の景況感を示す業況判断指数(DI)は、大企業製造業ではプラス22となり10年ぶりの高水準となったものの、人手不足などを背景に先行きには慎重な見方が多い状況となっております。

このような状況のもと、当社は相対的優位性のある既存領域を確保しつつ、技術開発力を高め、既存製品の改良や性能向上による差別化により新たな需要分野への展開・進出を図り、適正な人員配置と組織改革による生産性の向上とコスト削減に注力することにより採算重視の経営に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の受注は、機械・電子関連企業や電力関連企業からのポンプ製品の受注が増加、官公庁からのバルブ製品の受注が増加、電力関連企業からの部品・サービスの受注が増加したことなどにより、922,439千円(前年同期比8.8%増)となりました。売上につきましては、官公庁へのバルブ製品の売上が増加したものの、食品関連企業へのポンプ製品の売上と電力関連企業への部品・サービスの売上が減少したことなどにより、778,805千円(同1.2%減)となりました。

また、営業損益は、前年同期とほぼ同額の販売費及び一般管理費を計上したものの、売上の減少に伴う売上総利益の減少によって、103,808千円(同5.3%減)の営業利益となりました。経常損益は、営業利益の減少によって、102,601千円(同4.5%減)の経常利益となりました。この結果、当第2四半期累計期間の四半期純利益は、73,580千円(同1.0%減)となりました。

なお、当社の製品別の業績は次のとおりであります。

[ポンプ製品]

受注は、機械・電子関連企業や電力関連企業からの受注が増加したことなどにより、452,790千円(前年同期比10.9%増)となりました。売上につきましては、食品関連企業への売上が減少したことなどにより、370,064千円(同1.4%減)となりました。

[バルブ製品]

受注は、官公庁からの受注が増加したことなどにより、128,809千円(前年同期比17.0%増)となりました。売上につきましては、官公庁への売上が増加したことなどにより、77,144千円(同15.1%増)となりました。

[部品・サービス]

受注は、電力関連企業からの受注が増加したことなどにより、340,839千円(前年同期比3.5%増)となりました。売上につきましては、電力関連企業への売上が減少したことなどにより、331,597千円(同4.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の資産は、前事業年度末と比較して41,718千円増加し、2,315,885千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加13,348千円、原材料及び貯蔵品の増加11,956千円、その他流動資産の増加8,611千円、工具、器具及び備品の増加12,614千円、無形固定資産の増加5,590千円による資産の増加と、受取手形及び売掛金の減少6,921千円、機械及び装置の減少9,016千円による資産の減少によるものであります。

負債につきましては、前事業年度末と比較して16,884千円増加し、433,189千円となりました。これは主に、買掛金の増加19,105千円、賞与引当金の増加42,048千円による負債の増加と、その他流動負債の減少43,239千円による負債の減少によるものであります。

また、純資産は、前事業年度末と比較して24,833千円増加し、1,882,696千円となりました。これは主に、四半期純利益の計上73,580千円による純資産の増加と、剰余金の配当48,710千円による純資産の減少によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ13,348千円増加し、1,028,719千円となりました。

なお、当第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の増加は、99,680千円(前年同四半期は162,053千円の増加)となりました。これは主に、税引前四半期純利益102,601千円、減価償却費24,059千円、賞与引当金の増加42,048千円、仕入債務の増加19,105千円による資金の増加と、たな卸資産の増加13,750千円、その他40,341千円、法人税等の支払37,679千円による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の減少は、37,658千円(前年同四半期は16,754千円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出30,886千円、無形固定資産の取得による支出6,872千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の減少は、48,672千円(前年同四半期は42,965千円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払48,636千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績予想につきましては、平成29年5月12日に発表いたしました通期の業績予想の数値から変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,265,370	1,278,719
受取手形及び売掛金	264,615	257,693
商品及び製品	2,363	556
仕掛品	58,297	61,898
原材料及び貯蔵品	67,405	79,362
その他	33,435	42,047
貸倒引当金	△2,106	△2,050
流動資産合計	1,689,382	1,718,228
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	57,744	58,177
機械及び装置(純額)	104,369	95,352
工具、器具及び備品(純額)	11,126	23,740
土地	366,082	366,082
その他(純額)	1,662	3,767
有形固定資産合計	540,984	547,121
無形固定資産	4,502	10,093
投資その他の資産	39,296	40,442
固定資産合計	584,784	597,657
資産合計	2,274,166	2,315,885
負債の部		
流動負債		
買掛金	31,007	50,113
未払法人税等	42,373	44,570
製品保証引当金	7,318	7,277
賞与引当金	37,884	79,932
その他	126,974	83,735
流動負債合計	245,557	265,628
固定負債		
退職給付引当金	82,078	80,681
役員退職慰労引当金	88,667	86,879
固定負債合計	170,746	167,560
負債合計	416,304	433,189
純資産の部		
株主資本		
資本金	130,583	130,583
資本剰余金	122,580	122,580
利益剰余金	1,604,732	1,629,602
自己株式	△34	△70
株主資本合計	1,857,862	1,882,696
純資産合計	1,857,862	1,882,696
負債純資産合計	2,274,166	2,315,885

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	788,316	778,805
売上原価	421,833	417,533
売上総利益	366,482	361,271
販売費及び一般管理費	256,883	257,463
営業利益	109,599	103,808
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	80	80
作業くず売却益	338	432
雑収入	541	763
営業外収益合計	960	1,275
営業外費用		
売上債権売却損	411	502
売上割引	1,893	1,245
固定資産除却損	655	668
雑損失	165	65
営業外費用合計	3,125	2,482
経常利益	107,433	102,601
税引前四半期純利益	107,433	102,601
法人税等	33,126	29,021
四半期純利益	74,307	73,580

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	107,433	102,601
減価償却費	16,955	24,059
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△483	△56
製品保証引当金の増減額(△は減少)	326	△41
賞与引当金の増減額(△は減少)	43,754	42,048
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△6,203	△1,397
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,287	△1,788
受取利息及び受取配当金	△80	△80
売上債権の増減額(△は増加)	59,786	6,921
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,529	△13,750
仕入債務の増減額(△は減少)	3,762	19,105
その他	△13,806	△40,341
小計	210,205	137,280
利息及び配当金の受取額	80	80
法人税等の支払額	△48,231	△37,679
営業活動によるキャッシュ・フロー	162,053	99,680
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,248	△30,886
無形固定資産の取得による支出	△885	△6,872
その他	△620	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,754	△37,658
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△36
配当金の支払額	△42,965	△48,636
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,965	△48,672
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	102,333	13,348
現金及び現金同等物の期首残高	854,992	1,015,370
現金及び現金同等物の四半期末残高	957,326	1,028,719

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、ポンプ及びバルブの製造販売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当第2四半期累計期間における生産実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

区分	生産高(千円)	前年同期比(%)
ポンプ製品	232,920	0.0
バルブ製品	36,332	0.9
部品・サービス	150,074	△5.1
合計	419,328	△1.8

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注実績

当第2四半期累計期間における受注実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ポンプ製品	452,790	10.9	274,537	37.2
バルブ製品	128,809	17.0	83,875	29.3
部品・サービス	340,839	3.5	94,589	△32.1
合計	922,439	8.8	453,001	12.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当第2四半期累計期間における販売実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(千円)	前年同期比(%)
ポンプ製品	370,064	△1.4
バルブ製品	77,144	15.1
部品・サービス	331,597	△4.2
合計	778,805	△1.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。